

## ■ 論文

## 操作主義の現代会計への影響

伊藤 徳 正

## 目 次

はじめに

- I. 資産の定義におけるバッターの操作主義の影響
  - II. 意思決定有用性アプローチ
  - III. 操作主義が会計の分野で一般化していない理由
- おわりに

## ▶ 要 旨

バッターは、『資金会計論』において操作主義を取り入れて会計理論上の用語を定義しており、資産を用役潜在力 (service potentials) として定義している。この“service potentials”という概念は、この後、アメリカ会計学会 (AAA) やアメリカ財務会計基準審議会 (FASB) の資産の定義に受け継がれている。1947年に操作主義を応用することによってなされた資産の定義は、現代においても一般化している。

1966年にアメリカ会計学会 (AAA) は、『基礎的会計理論』を発表した。ここで公表された会計の定義は、現代会計における会計の定義の基礎となった。この会計の定義は、ベドフォードの1962年の論文「会計への伝達理論からの接近」での考え方がもとなったものであった。また『基礎的会計理論』は、1965年にベドフォードが発表した『利益決定論』の影響を大きく受けている。これは、1928年に物理学者ブリッジマンが提示した「概念は一組の操作によって規定される」という操作主義を、利益概念に適用したことが特徴的なものであった。また『基礎的会計理論』によって提唱された意思決定有用性アプローチは、その後のAAAやアメリカ会計原則審議会、FASBの多くの公式文書に大きな影響を与えており、今後も引き継がれると考えられる。

現代会計において、操作主義は一般化していないものの、操作主義を応用することによってなされた資産の定義やベドフォードの考え方が強く反映している会計の定義は、現代において一般化している。現在一般的である意思決定有用性アプローチは、ベドフォード等の操作主義を応用した会計理論が起点になっている。FASBとIASBとによる共通の概念フレームワークの策定が完了すれば、国際的に大きな影響力をもつであろう。現代の会計問題に関して操作主義の観点から検討することも意義あることであると思われる。

## ▶ キーワード

操作主義, ベドフォード, バッター, 意思決定有用性アプローチ

## はじめに

「会計理論における操作主義の適用－ベドフォードの利益決定論を中心にして<sup>1)</sup>」で取り上げた操作主義が応用された会計理論は、第二次世界大戦後、アメリカではインフレーションや技術革新、企業規模の拡大など、企業や会計を取り巻く環境の変化に伴い新たな会計理論が必要になったという同じ背景をもっている。またこれらの会計理論は、学際的アプローチの流れの中で操作主義を取り入れ、生み出されたものであった。バッターやベドフォード等、ここで取り上げた会計理論は、操作主義を取り入れることによって、これまでにない理論と理論展開を可能にした。

心理学の領域のように、会計理論においては操作主義的アプローチが現代でも一般化している訳ではない。現代においては、会計理論への操作主義の影響は、ないのであろうか。もしくは影響があるならば、ベドフォードの『利益決定論』以降の会計理論に操作主義がどのような影響を与えているのか。以上のことを、検討課題とする。

### Ⅰ. 資産の定義におけるバッターの操作主義の影響

バッターは、『資金会計論』において操作主義を取り入れて会計理論上の用語を定義している<sup>2)</sup>。資産については、その性格上経済的なものであり、将来の事象に備えてこれを变形するとか、交換するとかあるいは貯蔵するといった用役潜在力の形で、将来の欲望の満足を具体化したものとしている<sup>3)</sup>。資産を用役潜在力 (service potentials) として定義しているのである。

この“service potentials”という概念は、この後、アメリカ会計学会 (AAA) の「会社財務諸表会計および報告諸基準 (ACCOUNTING AND REPORTING STANDARDS FOR CORPORATE FINANCIAL STATEMENTS 1957 REVISION) (1957年版会計原則) に採用された。バッターは、この報告書を作成した会計概念および基準に関する委員会のメンバーである。ここで資産は、「特定の会計的実体の中で企業の諸目的に充用されている経済的諸財である。資産は予想される業務活動に利用しうるあるいは役立ちうる、用役潜在分 (service-potentials) の総計額である<sup>4)</sup>。」と定義されている。

アメリカ財務会計基準審議会 (FASB) は、1973年の設立後すぐに概念フレームワークを設定するための活動を開始し、1976年には『FASB 討議資料 財務会計および財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成要素とその測定<sup>5)</sup>』を公表したが、その中で、資産の定義を議論する際に上記の定義に触れている。1985年に公表された概念フレームワークである財務会計諸概念に関するステートメント (SFAC) 第6号「財務諸表の構成要素」では、資産を次のように定義している。「資産とは、過去の取引または事象の結果として、ある特定の実体により取得または支配されている、発生の可能性の高い将来の経済的便益である<sup>6)</sup>。」 (para. 25) ここで言う将来の経済的便益とは、経済的資源を利用する実体に用益または

便益を提供する希少な能力という意味で、「用役潜在能力」(service-potentials)と同じ意味である (para. 28)。

このように、1947年に操作主義を応用することによってなされた資産の定義は、現代においても一般化しているのである。

## Ⅱ. 意思決定有用性アプローチ

財務会計の機能について、経営者の受託責任評価を主とした利害調整機能から、投資者等の意思決定のための情報提供機能への重点の移行、あるいは、真実性から有用性への財務会計の中心理念のシフトがおこった<sup>7)</sup>。アメリカ会計学会の『会計理論及び理論承認』によれば、1950年代以前の会計理論展開は二つの理論的接近法に区別される<sup>8)</sup>。ただ一つの評価基準を用いて測定した利益がどの利用者の必要をも満たすのが理想的であるとする真実利益アプローチと、現存する会計実務の主要な構成要素を理論的に説明し、時には正当化しようとさえる帰納的方法論である。これに対し、もう一つの会計理論を生み出す接近法である意思決定有用性アプローチは、1950年代に文献に現れ始めた。この新しいアプローチを決定づけたのは、『基礎的会計理論』であった。

バッターの資金理論は、会計目的として情報提供機能を重視している<sup>9)</sup>。基礎的会計理論報告書作成委員会のメンバーであるソーターによれば、この資金理論は、会計理論を一種の情報理論と位置づける『基礎的会計理論』に理論的素地を提供したとされている<sup>10)</sup>。

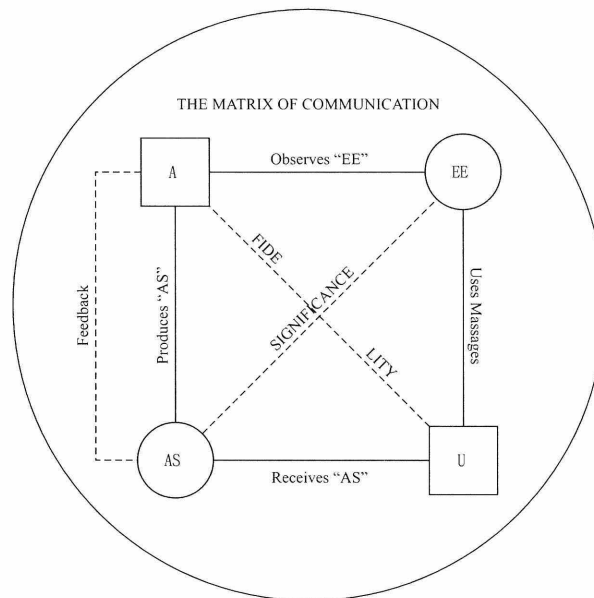
『基礎的会計理論』では会計を「情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである」(the process of identifying, measuring, and communicating economic information to permit informed judgements and decisions by users of the information)と定義している<sup>11)</sup>。これは会計を情報の伝達という側面から捉え、情報の利用者の意思決定にも着目したことが特徴である定義であった。『基礎的会計理論』は、会計の第一の目的を、限りある資源を利用することについて意思決定を行うことに対して情報を提供することであるとしている<sup>12)</sup>。そして、ある情報が会計情報に含まれるべきかどうかを評価する基準 (criteria) として、目的適合性 (Relevance)、検証可能性 (Verifiability)、不偏性 (Freedom from bias)、量的表現可能性 (Quantifiability) の四つの会計情報の基準 (standards) を挙げている<sup>13)</sup>。これら諸基準を設定するにあたって包括的な基準となったものは有用性であった。諸基準は「会計情報が有用であるためにはどのような特性を備えるべきか」という問題に答えて形成されたものであった<sup>14)</sup>。FASBが1980年に公表したSFAC第2号「会計情報の質的特徴」以降、財務諸表が提供する情報を利用者にとって有用なものとする属性のことを財務諸表の質的特徴と一般的によぶようになったが、『基礎的会計理論』における会計情報の基準は、質的特徴という言葉は使われていないが、相応する考えであった<sup>15)</sup>。

ベドフォードは「会計への伝達理論からの接近」の中で、伝達のプロセスとしての会計のモ

デルとして、「伝達のマトリックス」という表を提示している（表1）<sup>16)</sup>。この表における「企業の経済事象の観察」（Observes Economic Events of a Business Enterprise）は『基礎的会計理論』で提示された会計の定義における「識別」（identifying）に置き換えることができ、以下同様に、「企業の会計諸表の作成」（Produces Accounting Statements of a Business Enterprise）は「測定」（measuring）に、「企業の会計諸表の受信」（Receives Accounting Statements of a Business Enterprise）は「伝達」（communicating）に置き換えることができると、藤田幸男教授は指摘している。この表を文章化したものが『基礎的会計理論』の会計の定義であり、この会計の定義はこの表の考え方がもとになっていると考えられるのである。

1969年のAAA外部報告委員会報告書<sup>17)</sup>は、『基礎的会計理論』の意思決定有用性アプローチを一段と発展させたものであった<sup>18)</sup>。外部報告委員会は「投資者および債権者が判断や意思決定を行うにあたって、事情に精通したうえでそれができるように、当該情報を選択する論理過程や当該情報を伝達する方法を研究し、またこれらの手続および現在行われている手続を『基礎的会計理論』の諸基準に照らして検討する論理過程を研究することが、当委員会の一般的な考え方であった<sup>19)</sup>。」と述べている。外部報告委員会は、株主および債権者の情報需要を出発点として、外部報告会計モデルを展開している。

表 1



EE Economic Events of a Business Enterprise.  
 A Accountant of a Business Enterprise.  
 AS Accounting Statements of a Business Enterprise.  
 U Users of Accounting Statements.

出展：Norton M. Bedford with Vahe Baladouni, "A Communication Theory Approach to Accountancy," *The Accounting Review*, October, 1962, p.653.

この外部報告委員会の提案する「当期の貨幣収支計算表」では、現金の流れがどのような企業行動の結果生じたものであるかに従った分類がなされている。これ自体は損益計算の手段として作成されたものではないが、かかる思考を、貨幣資本利益計算の分析に応用したらよいのではないかという提案である<sup>20)</sup>。これは、ベドフォードの『利益決定論』における、利益概念に操作主義を導入し、企業の利益創出活動をサービスの取得 (acquisition of services), サービスの利用 (utilization of services), 取得したサービスの再結合 (recombination of acquired services), サービスの処分 (disposition of services) に分類し、活動毎に利益計算を行うという提案と類似しており、影響を受けていると考えられる。

このような意思決定有用性アプローチは、アメリカ公認会計士協会 (AICPA) の公表する文書にも影響を及ぼしていった。会計原則審議会 (APB) が概念フレームワークと呼ぶものとして公表した<sup>21)</sup> 1970年の APB ステートメント第4号『企業の財務諸表の基礎をなしている基本概念と会計原則』<sup>22)</sup> では、「財務会計と財務諸表の基本目的は、財務諸表の利用者（特に所有主と債権者）が、経済的意思決定を行う上に有用な、企業に関する計数的財務情報を提供することである。」(para. 73) と言明している。さらに、1973年の財務諸表の目的に関するスタディ・グループによる報告書<sup>23)</sup> (トゥルーブラッド委員会報告書) では、この見解を踏襲した上で、「財務諸表の基本目的は、経済的意思決定の役に立つ情報を提供することである<sup>24)</sup>。」とされている。またこの報告書では、意思決定に有用であるために財務諸表の目的の一つは、資金運用表を提供することとしている。

この流れは、APBに代わり会計原則設定の役割を担っている財務会計基準審議会 (FASB) にも受け継がれている。1976年に公表された『FASB 討議資料 財務会計および財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成要素とその測定<sup>25)</sup>』では、財務諸表の目的を「投資者および債権者ならびに潜在的な投資者および債権者が合理的な投資および与信意思決定をするのに有用な情報を提供すること」(para. 330) と考えている。そして、1978年の財務会計諸概念に関するステートメント第1号『営利企業の財務報告の基本目的<sup>26)</sup>』では、財務報告の目的規定として、「財務報告は、現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない。」(para. 34) としている。

この意思決定有用性アプローチは、今後も引き継がれると考えられる。現在、FASBと国際会計基準審議会 (IASB) は、財務報告に関する共通の概念フレームワークを策定するための共同プロジェクトを実行しており、2006年7月には、その最初の成果であるディスカッション・ペーパー「財務報告に関する改善された概念フレームワークについての予備的見解：財務報告の目的及び意思決定に有用な財務報告情報の質的特性」が公表された。その第1章財務報告の目的において、「一般目的の外部向け財務報告の目的は、投資判断、与信判断及び類似の資源配分に関する意思決定を、現在及び潜在的な投資家が行うときに有用となる情報を提供することで

ある<sup>27)</sup>。」としている。

バッテリーは、操作主義を取り入れることによって、記録、計算、報告などの会計的操作 (accounting operation) の「場」としての会計単位=資金と定義し<sup>28)</sup>、情報提供機能を重視した会計理論を構築し、提案した。

『基礎的会計理論』における会計の定義は、ベドフォードの「会計への伝達理論からの接近」での考え方がもとになったものであった。「会計への伝達理論からの接近」では、経済制度における会計職能の本質と範囲とを明らかにするためには、会計を一つの伝達過程 (communication process) とみることが妥当であり、伝達理論の基礎にある構造によって、会計過程を記述することが可能になると説かれている<sup>29)</sup>。ベドフォードは、これをもとにして、情報の利用者に対して、非常に精緻で高度な分析能力を持った会計情報を提供しうる機構を構築するために、操作主義を取り入れる必要があると考え、『利益決定論』において操作主義を応用した新たな会計理論を展開したのであった。

意思決定有用性アプローチは、操作主義と密接に関連する。これらのことから、「操作主義」という概念が表面に出てはいないものの、意思決定有用性アプローチは、バッテリーやベドフォード以来、現代においても、受け継がれていると言える。現在一般的である意思決定有用性アプローチは、ベドフォード等の操作主義を応用した会計理論が起点になっていると考えられる。

### Ⅲ. 操作主義が会計の分野で一般化してない理由

心理学などの分野では、現代でも操作主義の考え方が一般化している<sup>30)</sup>。心理学の領域は、人間の思考や行動を研究する学問であるが、思考を検討する場合、まず考えられる方法は内省的方法あるいは内観法と呼ばれる方法である。これは、自らが行為者となり行為をし、その行為に至る自らの思考過程を内省的に記述しようとする方法である。しかし、この方法には、いかにしても主観的独断に陥りやすく、第三者によって客観的に検証することはできないという致命的な欠陥を持っている。心理学の領域では、内省的方法の持つ根本的な欠点を克服する方法として、操作主義が導入されたのである。操作主義とは、概念を具体的操作によって規定しようとする立場ないし方法であるから、ある概念を規定しようとする場合、その概念を規定するのに用いた具体的操作が明らかにされていれば、その概念の成立が他人によっても繰り返し確かめることができる。例えば、「赤」という概念を規定しようとする場合、ある操作的状況におかれた被験者は、ある刺激を目に受けて、脳裏に「赤」という心象を得たときに「赤」という記号でその心象を表現する。複数の被験者を操作的に同一の刺激条件下に置き、その操作的刺激に対し被験者全員が「赤」という記号で心象を表現したならば、第三者によっても確認可能な「赤」という概念を操作的に規定できたということである。しかし、会計学の分野では、このような操作的方法を会計測定システムにおける会計担当者の思考に直接利用することはできない。

また、操作的アプローチは純経験主義のアプローチであるから、経験の曖昧な領域への理解や将来の計画のための方法論としては不適當である。また、操作的アプローチには、たとえ操作が変化しても、古い名称でその項目を呼び続ける傾向があるという限界がある。測定が精細化されそして操作の性質が変化したときは、新たな概念に対応する新たな名称が使用されなければならない、というプリンスによる操作主義の限界の指摘<sup>31)</sup>もある。

ベドフォード自身の利益概念への操作主義の適用に関しても、利益を決定する際の会計担当者の「会計操作（測定活動）」(accounting operation)ではなく、企業の「経営活動」(business operation)に適用した。これによって新たな会計理論の構築が可能になったのであるが、本来の意味で操作主義を適用するならば「会計操作」をとらなければならない。ベドフォードは、「会計操作」を採用するほうが操作主義の古典的な考え方により適合しているが、いったん一組の測定の操作が確立されると、それを変更することが困難になるため、企業利益の会計的測定を継続的に改善するための方法の指針としては不完全なものであるとして、本来の意味である操作としての「会計操作」を適用しなかった。

これらの理由によって、バッテリーやベドフォードの後に、会計学の分野において操作主義の考え方が前面に出てくることはなかったと考えられる

## おわりに

操作主義は1928年に物理学の分野でブリッジマンによって提唱された考え方であったが、自然科学だけでなく人文科学や社会科学の様々な分野に応用された。

会計学の分野においては、1940年代後半から1960年代にかけて、バッテリーやベドフォードを始めとして、いくつかの操作主義を応用した理論展開がみられた。しかし、現在でも操作主義的な考えが一般化している心理学等の分野とは異なり、会計学の分野では操作的方法を会計測定システムにおける会計担当者の思考に直接利用すること、操作的アプローチは純経験主義のアプローチであるから、経験の曖昧な領域への理解や将来の計画のための方法論としては不適當であること、本来の意味での操作を利益概念に適用する際に用いるべき「会計操作（測定活動）」は、企業利益の会計的測定を継続的に改善するためには適さないことなどの理由によって、現代において、操作主義が会計の分野で一般化することはなかった。

操作主義が一般化してはいないものの、操作主義を応用することによってなされた資産の定義は、現代において一般化している。また、操作主義と密接に関連する意思決定有用性アプローチは、バッテリーやベドフォード以来、現代においても、受け継がれていると言える。現在一般的である意思決定有用性アプローチは、ベドフォード等の操作主義を応用した会計理論が起点になっていると考えられる。FASBとIASBとによる財務報告に関する共通の概念フレームワークの策定が完了すれば、国際的に大きな影響力をもつであろう。現代の会計問題に関して操作

主義の観点から検討することも意義あることであると思われる。

## 注

- 1) 伊藤徳正「会計理論における操作主義の適用-ベドフォードの利益決定論を中心にして-」『地域分析（愛知学院大学産業研究所所報）第45巻第2号、2007年3月。
- 2) William J. Vatter, *THE FUND THEORY OF ACCOUNTING AND ITS IMPLICATIONS FOR FINANCIAL REPORTS*, University of Chicago, 1947, chapter II～III. (飯岡透・中原章吉共訳『バッター資金会計論』同文館、昭和46年、第2～3章。)
- 3) Vatter, *ibid.*, p.17. (飯岡・中原共訳書、31ページ。)
- 4) 中島省吾訳『増訂A.A.A. 会計原則』中央経済社、昭和52年、194～195ページ。
- 5) FASB Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement, 1976. (津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、平成9年。)
- 6) 平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念〈増補版〉』中央経済社、2002年、297ページ。
- 7) 桜井久勝『会計利益情報の有用性』千倉書房、1991年、36ページ。
- 8) AAA, *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, AAA, 1977. (染谷恭次郎訳『アメリカ会計学会会計理論及び理論承認』国元書房、1980年、9～22ページ。)
- 9) 橋口徹「『資産の証券化』と Vatter の資金理論」小川洸編『会計情報の変革』中央経済社、平成11年、114ページ。
- 10) George H. Sorter, "An 'Events' Approach to Basic Accounting Theory," *The Accounting Review*, Vol. XLIV, 1969, No.1, p.12.
- 11) AAA, 1966, *A STATEMENT OF BASIC ACCOUNTING THEORY*, AAA, p.1. (飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房、1969年、2ページ。)
- 12) 飯野訳書、5～6ページ。
- 13) 飯野訳書、12～13ページ。
- 14) 飯野訳書、4ページ。藤田幸男教授が「会計情報の有用性と属性」(『駿河台経済論集』第4巻第2号、1995年)の中で指摘しているように、会計情報の基準についての説明が、第2章の冒頭での説明と第1章の説明では、「情報が会計情報として識別されるための属性」と「会計情報が有用性をもつために備えなければならない属性」というように、異なっている。この2つは明確に区別をする必要がある。
- 15) このことについては、藤田幸男上記論文に詳しい。
- 16) Norton M. Bedford and Vahe Baladouni, "A Communication Theory Approach to Accountancy," *The Accounting Review*, October, 1962, p.653. (文中の訳は、藤田幸男「会計と社会」『早稲田商学』第359号、1994年3月、307ページより。)
- 17) AAA, A Report of the 1966-68 Committee on External Reporting, An Evaluation of External Reporting Practices, *The Accounting Review*, Supplement to Vol. XLIV, 1969, pp. 78-123.
- 18) 武田隆二『情報会計論』中央経済社、昭和46年、65～66ページ。
- 19) A Report of the 1966-68 Committee on External Reporting, *op. cit.*, p.79. (訳は武田前掲書、66ページ。)
- 20) 武田、前掲書、35ページ。
- 21) 1957年パウエル委員会「研究計画に関する特別委員会」報告書に基づいて、その後のAPBの意見書の基礎ないし出発点となるべきものとして、会計研究叢書(ARS)第1号(1961年)及び第3号(1962年)が公表された。しかし、1962年4月のAPBステートメント第1号で、「これらの研究叢書は会計思考を深める上で貴重な貢献をしているが、現在一般に認められている会計原則と極端に相違しており、現時点で承認することはできない。」という見解を明らかにした。よって、APB自らの手で「概念的枠組み」と呼べるものを作らなくてはならなくなり、公表したものがAPBステートメント第4号である。(藤田幸男「会計の基礎概念」『産業経理』1996年7月号、14～15ページ。)
- 22) AICPA, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statement of Business Enterprises (APB Statement No.4), 1970. (川口順一訳『企業会計原則』同文館、1973年。)
- 23) AICPA, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements (Trueblood Report), 1973. (川口順一訳『財務諸表の目的』同文館、1976年。)APBステートメント第4号を後のFASBによる概念フレー



- ムワーク作りの作業へ接続させるという役割を果たした（藤田幸男\* 14, 15 ページ。）
- 24) AICPA (1973), *ibid.*, p.13. (川口順一訳書, 7～8 ページ。)
  - 25) FASB Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement, 1976. (津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 平成9年。)
  - 26) FASB, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises (*Statements of Financial Accounting Concepts, No.1*), 1978. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社, 2002年。)
  - 27) 企業会計基準委員会訳資料より
  - 28) Vatter, *ibid.*, pp.12-14.
  - 29) 津曲直躬「操作主義会計学の展開」江村稔編著『変動期の現代会計』中央経済社, 昭和44年, 200 ページ。
  - 30) 山本真樹夫『会計情報の意味と構造』同文館, 平成4年, 54～55 ページ。
  - 31) Thomas R. Prince, *Extension of the Boundaries of Accounting Theory*, South-Western Publishing, 1963.

## 参考文献

- AAA, 1956, Committee on Cost Concepts and Standards, TENTATIVE STATEMENT OF COST CONCEPTS UNDERLYING REPORTS FOR MANAGEMENT PURPOSES, *The Accounting Review*, Apr. (中島省吾訳『増訂A.A.A. 会計原則』中央経済社, 昭和52年。)
- AAA, 1966, *A STATEMENT OF BASIC ACCOUNTING THEORY*, AAA. (飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房, 1969年。)
- AAA, 1977, *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, AAA. (染谷恭次郎訳『アメリカ会計学会会計理論及び理論承認』国元書房, 1980年。)
- AICPA, 1970, APB Statement No.4, *Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statement of Business Enterprises*, AICPA. (川口順一訳『企業会計原則』同文館, 1973年。)
- AICPA, 1973, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements (Trueblood Report), AICPA. (川口順一訳『財務諸表の目的』同文館, 1976年。)
- Bedford, N. M., 1951, A Critical Analysis of Accounting Concepts of Income, *The Accounting Review*, Oct.
- Bedford, N. M. and N. Dopuch, 1961, Research Methodology and Accounting Theory -Another Perspective, *The Accounting Review*, Jul.
- Bedford, N. M. and V. Baladouni, 1962, A Communication Theory Approach to Accountancy, *The Accounting Review*, Oct.
- Bedford, N. M., 1965, *INCOME DETERMINATION THEORY an accounting framework*, Addison-Wesley. (大藪俊哉・藤田幸男共訳『利益決定論 - 会計理論のフレームワーク』中央経済社, 昭和59年。)
- Bedford, N. M., 1970, *The Future of Accounting in a Changing Society*, Stipes Publishing Company. (菊地和聖訳『会計学の将来』森山書店, 1972年。)
- Bedford, N. M., 1973, *EXTENSIONS IN ACCOUNTING DISCLOSURE*, Prentice-Hall. (武田隆二監訳・原田満範訳『会計ディスクロージャーの拡張』東洋経済新報社, 昭和55年。)
- Bridgman, P. W., 1928, *The Logic of Modern Physics*, New York : Macmillan. (ブリッヂマン著, 今田恵・石橋榮共訳『現代物理学の論理』創元社, 昭和16年。)
- Edwards, E. O. and P. W. Bell, 1961, *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press. (中西寅雄監修・伏見多美雄・藤森三男訳編『意思決定と利潤計算』日本生産性本部, 昭和39年。)
- FASB, 1976, Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement, FASB. (津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 平成9年。)
- FASB, 1978, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises (SFAC No.1). (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社, 2002年。)
- FASB, 1980, Qualitative Characteristics of Accounting Information (SFAC No.2). (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社, 2002年。)
- Mattessich, R., 1964, *Accounting and Analytical Methods : Measurement and Projection of Income and Wealth in the Micro- and Macro- Economy*, Richard D. Irwin, homewood, Illinois. (越村信三郎監訳『会計と分析的方法 (上

- 卷)』同文館, 昭和47年。『同(下巻)』昭和49年。)
- Moonitz, M., 1961, Accounting Research Study No.1, *The Basic Postulates of Accounting*, AICPA. (佐藤孝一・新井清光共訳『アメリカ公認会計士協会会計公準と会計原則』中央経済社, 昭和37年。)
- Rapaport, A., 1953, *OPERATIONAL PHILOSOPHY Integrating Knowledge and Action*, Harper & Brothers New York. (真田淑子訳『操作主義哲学-思考と行動の統合-』誠信書房, 昭和42年。)
- Sorter, G. H., 1969, "An 'Events' Approach to Basic Accounting Theory," *The Accounting Review*, Vol. XLIV, No.1.
- Sprouse, A. and M. Moonitz, 1962, Accounting Research Study No.3, *Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*, AICPA. (佐藤孝一・新井清光共訳『アメリカ公認会計士協会会計公準と会計原則』中央経済社, 昭和37年。)
- Vatter, W. J., 1947, *THE FUND THEORY OF ACCOUNTING AND ITS IMPLICATIONS FOR FINANCIAL REPORTS*, University of Chicago. (飯岡透・中原章吉共訳『バッター資金会計論』同文館, 昭和46年。)
- Prince, T. R., 1963, *Extension of the Boundaries of Accounting Theory*, South-Western Publishin (Conceptual さみ子訳『会計理論の拡大』中央経済社, 昭和46年。)
- 青柳文司『会計-情報-管理』中央経済社, 昭和46年。
- 青柳文司『アメリカ会計学』中央経済社, 昭和61年。
- 泉宏之「ベドフォード理論における操作主義の再検討」『企業会計』1990年3月号。
- 伊藤徳正「会計理論における操作主義の適用-ベドフォードの利益決定論を中心にして-」『地域分析(愛知学院大学産業研究所所報) 第45巻第2号, 2007年3月。
- 牛島義友等編『教育心理学新辞典』金子書房, 昭和63年。
- 遠藤久夫「オパレイショナル・インカムの測定」『横浜市立大学論叢』第18巻第4号。
- 大藪俊哉・藤田幸男他「会計学における操作主義の展開(ボレミック4)」『企業会計』昭和45年12月号。
- 倉地幹三「企業会計における統一的概念の形成への志向」『企業会計』昭和41年10月号。
- 桜井久勝『会計利益情報の有用性』千倉書房, 1991年。
- 鈴木義夫『会計理論の基礎構造』森山書店, 1977年。
- 武田安弘「オペレーショナル利益の基本観念」『愛知学院大学商学研究』第15巻第1号。
- 武田隆二「会計理論構成におけるオパレイショナリズム」『税経通信』第19巻第11号。
- 武田隆二『情報会計論』中央経済社, 昭和46年。
- 中央大学経済研究所編『環境の変化と会計情報』中央大学出版部, 1994年。
- 津曲直躬「操作主義会計学の展開」江村稔編著『変動期の現代会計』中央経済社, 昭和44年。
- 津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店, 2002年。
- 橋口徹『「資産の証券化」とVatterの資金理論』小川冽編『会計情報の変革』中央経済社, 平成11年。
- 原田富士雄・藤田幸男他「メタ会計学の生成(ボレミック2)」『企業会計』昭和45年10月号。
- 原田満範「会計ディスクロージャーの拡張-N. M. Bedford教授の軌跡」『産業経理』昭和54年, 10月号。
- 藤田幸男「ベドフォード教授と私」『産業経理』昭和48年10月号。
- 藤田幸男「会計と社会」『早稲田商学』第359号, 1994年3月。
- 藤田幸男「会計情報の有用性と属性」『駿河台経済論集』第4巻第2号, 1995年。
- 藤田幸男「会計の基礎概念」『産業経理』1996年7月号。
- 宮上一男編『会計学講座第3巻現代会計学の論理I』世界書院, 昭和51年。
- 山本真樹夫『会計情報の意味と構造』同文館, 平成4年。
- 『変革』中央経済社, 平成11年, 114ページ。